

海外展開に関する特別調査

県内企業の「海外展開」に関する特別調査を、今回の第 66 回岐阜県景況調査（2015 年 7－9 月期実績、2015 年 10－12 月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》

- 県内の海外展開企業は約 7 社に 1 社で、そのうち 9 割超が今後とも維持・拡大方針。
- 海外展開していない企業の約 8 割は、今後とも海外展開に消極的だが、約 2 割は関心を持っている。

《本調査アンケートの各設問趣旨と結果要旨》

1. 現状、どれだけの県内企業が海外展開しているか (3 頁)

- 現状、既に海外展開を行っている県内企業は、有効回答数 507 社のうち 68 社 (13.4%) で、約 7 社に 1 社の割合であった。なお、製造業に限ると、29.8% (約 3 社に 1 社) となる。一方、非製造業 (建設業・商業・サービス業の合算) では、4.6% (約 20 社に 1 社) にとどまった。

2. 既に海外展開している企業は、今後はどうしていくのか (4 頁)

- 既に海外展開している県内企業のうち、35.3% (約 3 社に 1 社) が「さらに拡大する」方針であり、「現状を維持する」方針の 58.8%を含めると、9 割超の企業が今後とも維持・拡大させていく方針である。

3. 海外展開していない企業は、今後、海外展開についてどう考えているのか (5 頁)

- 現状海外展開していない県内企業のうち、60.1% (約 5 社に 3 社) が「今後とも行わない」方針を打ち出している。さらに「関心がない」企業 20.4%を含めると、約 8 割が今後も消極的である。
- 但し、一方で 16.2% (約 6 社に 1 社) の企業は、海外展開に関心を持っている。
(製造業に限ると 22.8% (約 5 社に 1 社)、非製造業では 13.6% (約 7 社に 1 社) が関心をもつ。)

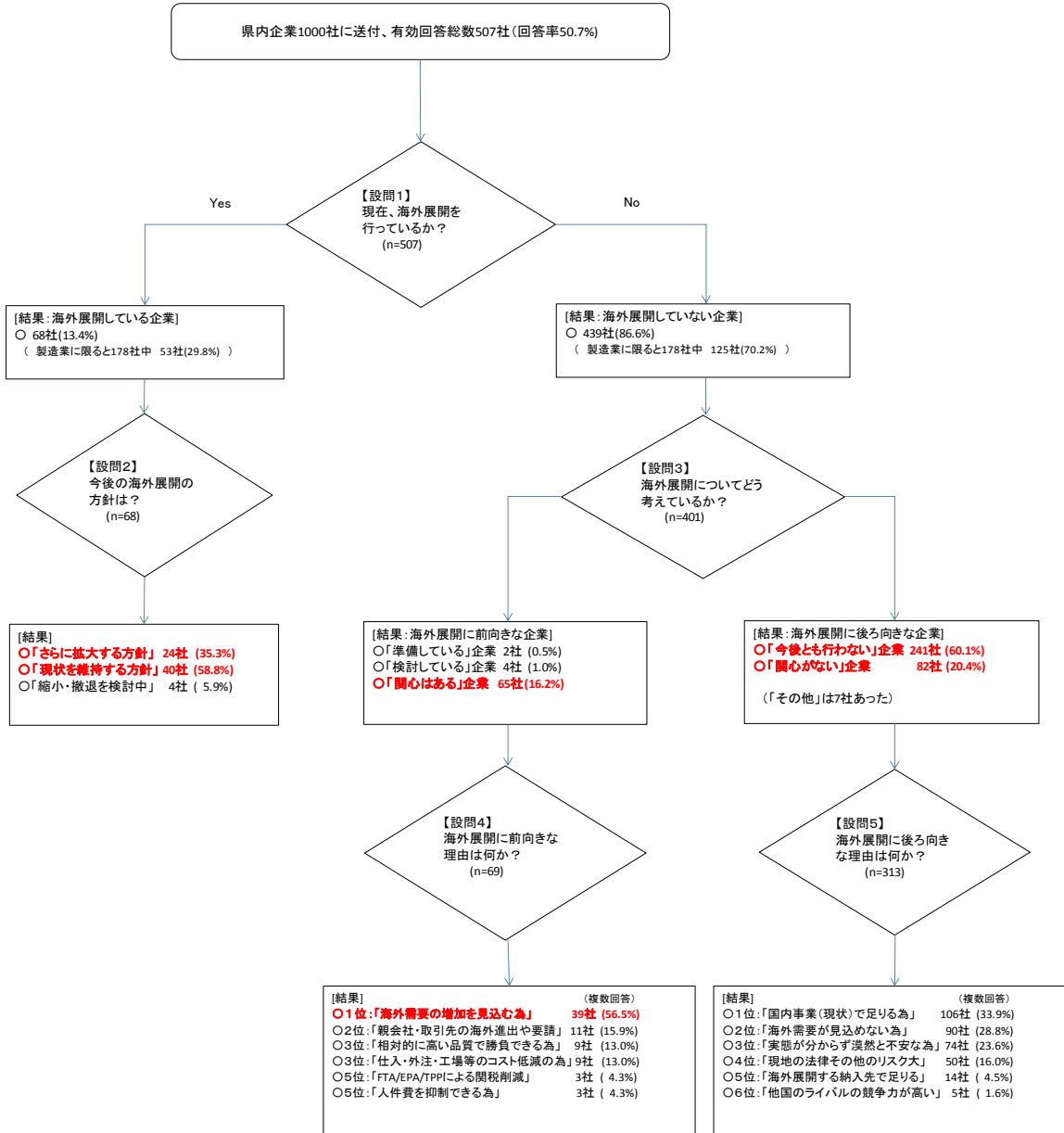
4. 今後の海外展開に関心がある (または検討・準備中の) 企業は、何を理由としているか (6 頁)

- 現状海外展開していないが、関心をもっている (または検討・準備している) 理由としては、「海外需要の増加を見込む (販路開拓)」が圧倒的に多い。

5. 今後とも海外展開を行わない (または関心がない) 企業は、何を理由としているか (7 頁)

- 上記の設問より、現状海外展開しておらず、且つ今後とも行わない (関心もない) 企業は、製造業では全体の 52.3% (70.2%×74.5%)、非製造業では同 79.1% (95.4%×82.9%) 存在する。
- これらの企業が今後とも海外展開に関わらない理由としては、「国内事業で足りる」「海外需要が見込めない」のほか、「実態が分からず漠然と不安」「現地の法律その他のリスクが大きい」等、各項目が複数あがっており、総じて漠然としている。

「海外展開に関する特別調査」結果 概観フロー図



上記の結果の主たる注目点

- ① すでに海外展開している企業68社のうち、「さらに拡大」または「現状を維持」する方針の企業は9割を超えた。縮小・撤退を検討する企業は些少であった。【設問2】の結果より
- ② 現在は海外展開していない企業439社のうち、大多数の企業が「今後とも行わない(241社)」、または「関心がない(82社)」という消極的な回答を示した。【設問3】の結果より
- ③ 但し、一方で、現在は海外展開していない企業439社のうち、今後の前向きなスタンスを示した企業は71社(関心がある企業65社)あった。【設問3】の結果より
- ④ 前向きなスタンスを示した企業の理由(ニーズ)で、最も多いのは「海外需要の取込み(販路拡大)」であった。【設問4】の結果より

1. 現状、どれだけの県内企業が海外展開しているか

[設問1]

全ての企業がお答えください。

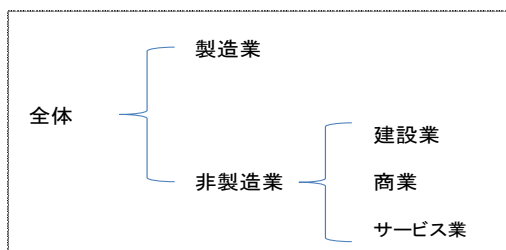
貴社は現在、海外展開を行っていますか。下記の該当するいずれかに○を付けてください。

1. 行っている。 2. 行っていない。

[結果]

<はじめに>

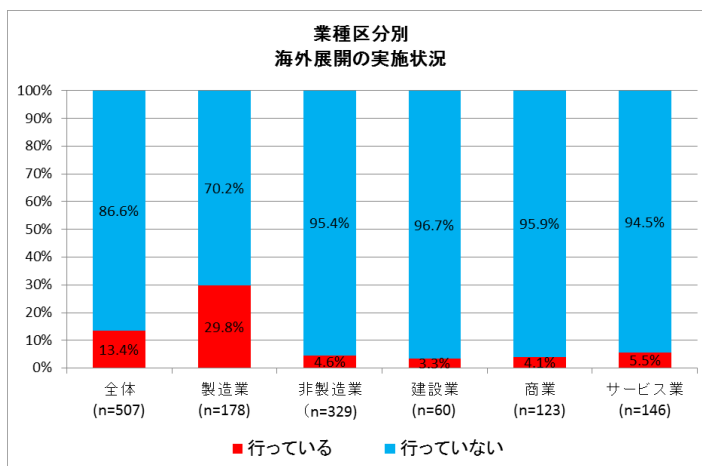
本調査においては、「全体」を「製造業」「非製造業」の別で集計した。さらに、「非製造業」は「建設業」「商業」「サービス業」の3区分に分けられる。(右図をご参照。)



<業種区分別>

全体では、海外展開している企業は13.4%で、約7社に1社が海外展開している形となった。

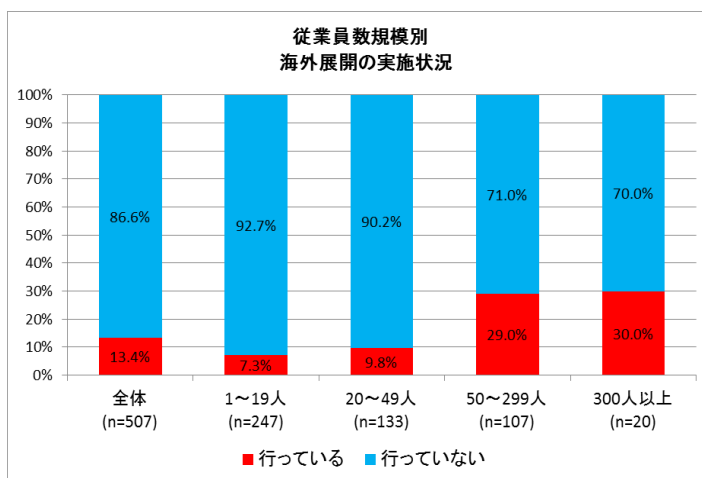
業種別でみると、海外展開している企業の割合は、製造業が29.8%と圧倒的に高く、約3社に1社の割合となった。一方、非製造業では、4.6% (約20社に1社)にとどまった。



<従業員数規模別>

企業の従業員数規模別でみると、300人以上が30.0%、50~299人が29.0%と、50人以上の企業では、約3社に1社の割合となった。一方、20~49人は9.8% (約10社に1社)となり、1~19人ではさらに低下し、7.3% (約13に1社)にとどまった。

従業員が多い大規模な企業ほど、海外展開の実施率は高く、特に従業員数50人のラインが、大きな分かれ目となった。



2. 既に海外展開している企業は、今後はどうしていくのか

[設問 2]

設問 1 で「1. 行っている」と回答した企業のみお答えください。

今後の海外展開の方針について、下記の該当するいずれかに○を付けてください。

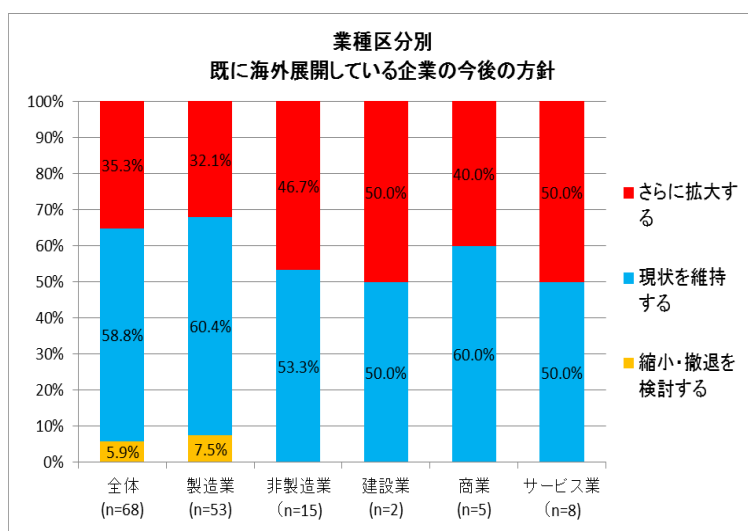
1. さらに拡大する。 2. 現状を維持する。 3. 縮小・撤退を検討する。

[結果]

<業種区分別>

全体では、「さらに拡大する」企業が 35.3% (約 3 社に 1 社) あり、「現状を維持する」企業 58.8% を含めると、9 割超の企業が今後とも維持・拡大方針であった。一方、「縮小・撤退を検討する」企業は 5.9% にとどまった。

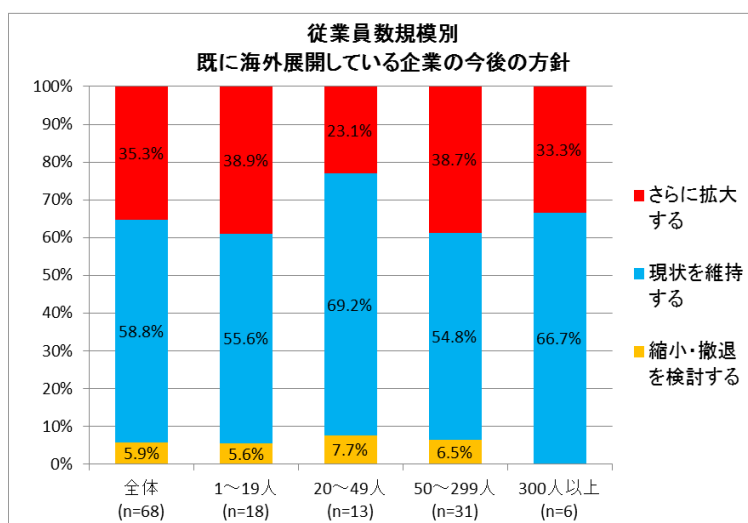
海外展開企業が多い製造業においても、全体とほぼ同じ構成となった。非製造業では、海外展開企業そのものが少ないものの、「縮小・撤退を検討する」企業はなかった。



<従業員数規模別>

企業の従業員数規模別で見ると、大きな違いは見られず、いずれも約 3~4 社に 1 社が「さらに拡大する」とした。

また、「現状を維持する」企業も含めれば、いずれも 9 割超の企業が、今後とも海外展開を維持・拡大させていくという方針であった。



3. 海外展開していない企業は、今後、海外展開についてどう考えているか

[設問 3]

設問1で「2. 行っていない」と回答した企業のみお答えください。
 今後の海外展開の方針について、下記の該当するいずれかに○を付けてください。

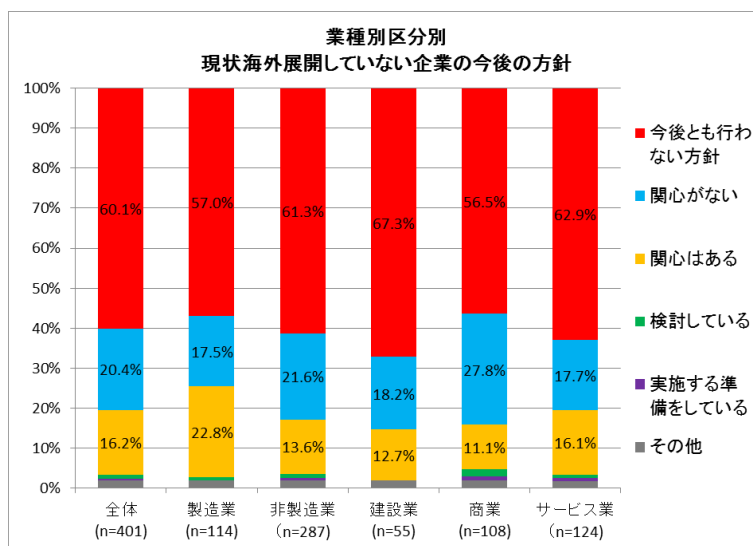
- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 実施する準備をしている。 | 4. 関心がない。 |
| 2. 検討している。 | 5. 今後とも行わない方針である。 |
| 3. 関心はある。 | 6. その他 |

[結果]

<業種区分別>

全体では、「今後とも行わない方針」の企業が60.1%で最も多く、次いで「関心がない」企業が20.4%あり、消極的な企業が大多数を占めた。一方、積極的な方針としては、「実施する準備をしている」企業は0.5%、「検討している」企業は1.0%とごく僅かにとどまったが、「関心はある」企業は16.2%と一定数あった。

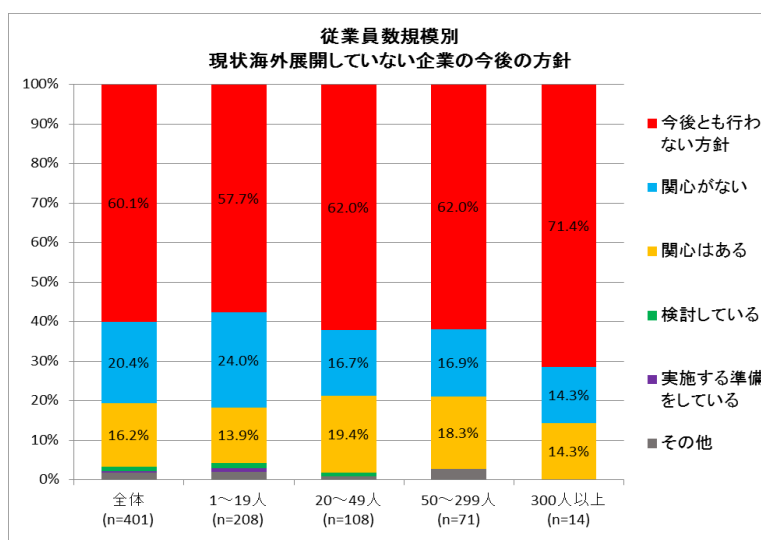
特に、製造業では、「関心はある」企業が22.8%となり、相対的に高かった。



<従業員数規模別>

企業の従業員数規模別でみると、「今後とも行わない方針」の企業は、1~19人で57.7%、20~49人で62.0%、50~299人で62.0%、300人以上で71.4%と、いずれも大半を占めた。

一方、「関心はある」企業は、1~19人で13.9%、20~49人で19.4%、50~299人で18.3%、300人以上で14.3%と、いずれも一定数認められた。



4. 現状海外展開していないが、今後の海外展開に関心がある（あるいは検討・準備している）企業は、何を理由としているか

[設問 4]

設問3で1～3のいずれかに○をつけた企業は、その理由についてお答えください。（複数回答可）

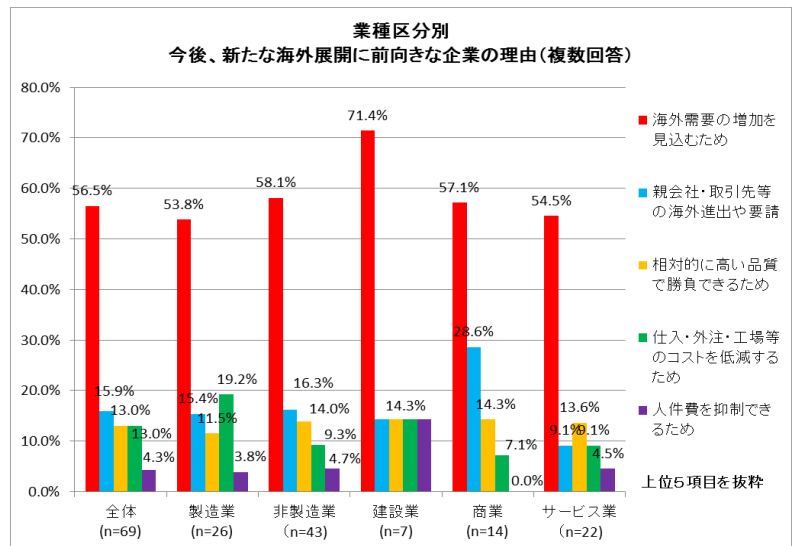
- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 海外需要の増加を見込むため（売上増） | 5. 人件費を抑制できるため |
| 2. 親会社・取引先等の海外進出や要請 | 6. 仕入・外注・工場等のコストを低減するため |
| 3. 相対的に高い品質で勝負できるため | 7. その他 |
| 4. FTA、EPA、TPPによる関税削減 | |

[結果]

<業種区分別>

全体では、「海外需要の増加を見込む」が56.5%で、圧倒的に高かった。次いで、「親会社・取引先等の海外進出・要請」が15.9%、「相対的に高い品質で勝負できる」が13.0%となった。一方、「仕入・外注・工場等のコストの低減」は13.0%と一定数が見られ、「人件費の抑制」は4.3%にとどまった。

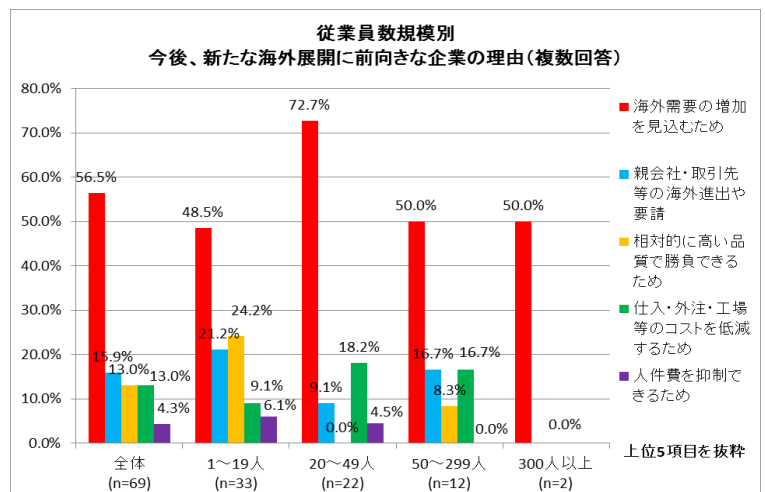
業種別でも、いずれも「海外需要の増加を見込む」が圧倒的に高かった。



<従業員数規模別>

企業の従業員数規模別で見ると、いずれも「海外需要の増加を見込む」が最も高かった。

1～19人では、「親会社・取引先等の海外進出や要請」が21.2%、「相対的に高い品質で勝負」が24.2%と、相対的に高かった。



5. 現状海外展開しておらず、今後も海外展開を行わない（あるいは関心もない） 企業は、何を理由としているか

[設問 5]

設問 3 で 4～5 のいずれかに○をつけた企業は、その理由についてお答えください。（複数回答可）

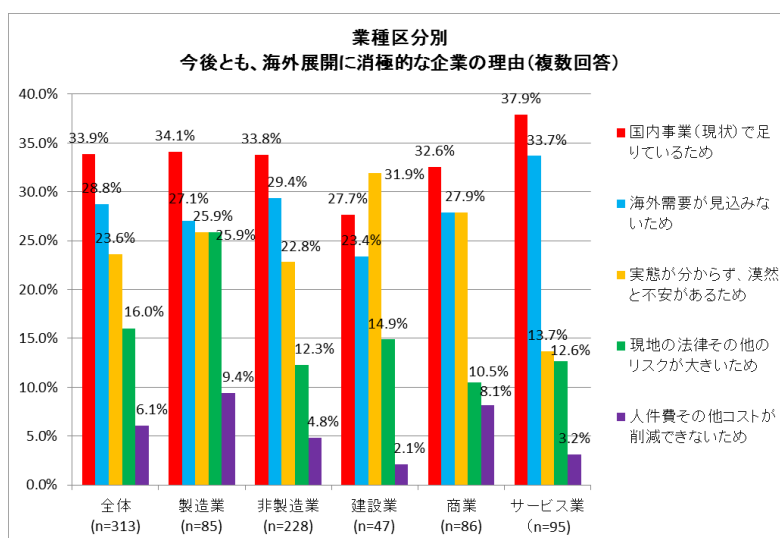
- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 海外需要が見込めないため | 5. 現地の法律その他のリスクが大きい |
| 2. 国内事業（現状）で足りているため | 6. 人件費その他コストが削減できないため |
| 3. 他国のライバル企業の競争力が高い | 7. 実態が分からず、漠然と不安があるため |
| 4. 海外展開する納入先との取引で足りるため | 8. その他 |

[結果]

<業種 4 区分別>

全体では、「国内事業で足りる」が 33.9% で最も高く、次いで「海外需要が見込めない」が 28.8% であった。また、「実態が分からず、漠然と不安」も 23.6% にのぼった。一方、「人件費その他コストが削減できない」は 6.1% にとどまった。

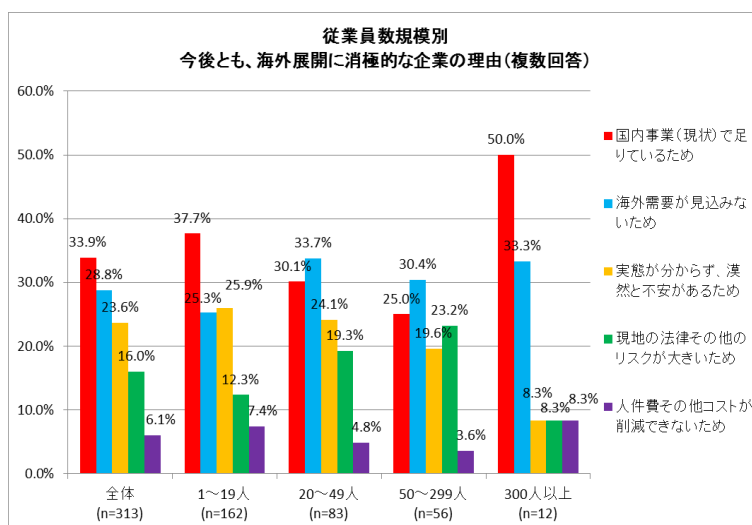
業種別にみると、いずれも上記の要因等が拮抗して多くみられ、複合的である。



<従業員数規模別>

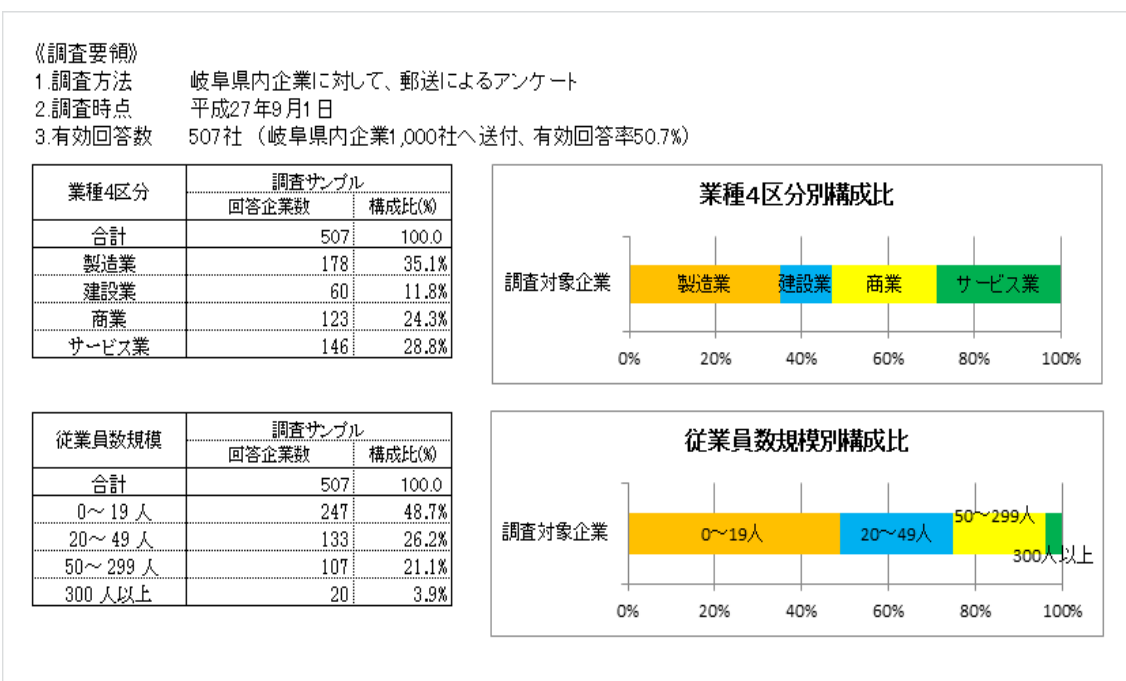
企業の従業員数規模別でみると、1～19 人および 300 人以上では、「国内事業で足りる」が最も高いが、20～49 人および 50～299 人では、「海外需要が見込めない」が最も高い。

300 人以上になると、「実態が分からず、漠然と不安」は 8.3% と相対的に低下し、「国内事業で足りる」が 50.0% と相対的に高くなった。



6. 調査要領

①回答企業について



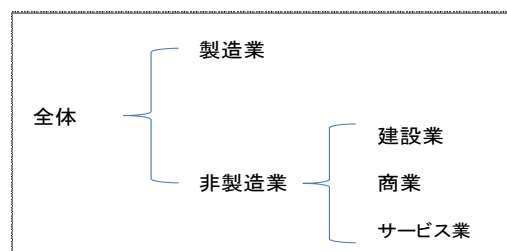
②海外展開の定義

本調査における「海外展開」とは、以下に該当するものをいう。

1. 直接投資
海外に法人・工場等を保有して、生産・販売等の事業活動を行うこと。
2. 業務提携
海外の企業に生産委託、販売委託、技術供与等を行うこと。
3. 直接輸出入
自ら直接輸出を行うこと、または直接輸入を行うこと。

③グラフ集計の業種区分について

本調査においては、「全体」を「製造業」「非製造業」の別で集計。さらに、「非製造業」は「建設業」「商業」「サービス業」の3区分に分けられる。（右図をご参照。）



7. DATA 一覧

[設問 1]

全ての企業がお答えください。

貴社は現在、海外展開を行っていますか。下記の該当するいずれかに○を付けてください。

1. 行っている。 2. 行っていない。

《業種区分別》

業種区分	行っている	行っていない
全体 (n=507)	68 13.4%	439 86.6%
製造業 (n=178)	53 29.8%	125 70.2%
非製造業 (n=329)	15 4.6%	314 95.4%
建設業 (n=60)	2 3.3%	58 96.7%
商業 (n=123)	5 4.1%	118 95.9%
サービス業 (n=146)	8 5.5%	138 94.5%

《従業員数規模別》

従業員数規模	行っている	行っていない
全体 (n=507)	68 13.4%	439 86.6%
1～19人 (n=247)	18 7.3%	229 92.7%
20～49人 (n=133)	13 9.8%	120 90.2%
50～299人 (n=107)	31 29.0%	76 71.0%
300人以上 (n=20)	6 30.0%	14 70.0%

[設問 2]

設問 1 で「1. 行っている」と回答した企業のみお答えください。

今後の海外展開の方針について、下記の該当するいずれかに○を付けてください。

1. さらに拡大する。 2. 現状を維持する。 3. 縮小・撤退を検討する。

《業種区分別》

業種区分	さらに拡大する	現状を維持する	縮小・撤退を検討する
全体 (n=68)	24 35.3%	40 58.8%	4 5.9%
製造業 (n=53)	17 32.1%	32 60.4%	4 7.5%
非製造業 (n=15)	7 46.7%	8 53.3%	0 0.0%
建設業 (n=2)	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
商業 (n=5)	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
サービス業 (n=8)	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%

《従業員数規模別》

従業員数規模	さらに拡大する	現状を維持する	縮小・撤退を検討する
全体 (n=68)	24 35.3%	40 58.8%	4 5.9%
1～19人 (n=18)	7 38.9%	10 55.6%	1 5.6%
20～49人 (n=13)	3 23.1%	9 69.2%	1 7.7%
50～299人 (n=31)	12 38.7%	17 54.8%	2 6.5%
300人以上 (n=6)	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%

[設問 3]

設問 1 で「2. 行っていない」と回答した企業のみお答えください。
今後の海外展開の方針について、下記の該当するいずれかに○を付けてください。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 実施する準備をしている。 | 4. 関心がない。 |
| 2. 検討している。 | 5. 今後とも行わない方針である。 |
| 3. 関心はある。 | 6. その他 |

《業種区分別》

業種区分	実施する準備 をしている	検討している	関心はある	関心がない	今後とも行わ ない方針	その他
全体 (n=401)	2	4	65	82	241	7
	0.5%	1.0%	16.2%	20.4%	60.1%	1.7%
製造業 (n=114)	0	1	26	20	65	2
	0.0%	0.9%	22.8%	17.5%	57.0%	1.8%
非製造業 (n=287)	2	3	39	62	176	5
	0.7%	1.0%	13.6%	21.6%	61.3%	1.7%
建設業 (n=55)	0	0	7	10	37	1
	0.0%	0.0%	12.7%	18.2%	67.3%	1.8%
商業 (n=108)	1	2	12	30	61	2
	0.9%	1.9%	11.1%	27.8%	56.5%	1.9%
サービス業 (n=124)	1	1	20	22	78	2
	0.8%	0.8%	16.1%	17.7%	62.9%	1.6%

《従業員数規模別》

従業員数規模	実施する準備 をしている	検討している	関心はある	関心がない	今後とも行わ ない方針	その他
全体 (n=401)	2	4	65	82	241	7
	0.5%	1.0%	16.2%	20.4%	60.1%	1.7%
1～19人 (n=208)	2	3	29	50	120	4
	1.0%	1.4%	13.9%	24.0%	57.7%	1.9%
20～49人 (n=108)	0	1	21	18	67	1
	0.0%	0.9%	19.4%	16.7%	62.0%	0.9%
50～299人 (n=71)	0	0	13	12	44	2
	0.0%	0.0%	18.3%	16.9%	62.0%	2.8%
300人以上 (n=14)	0	0	2	2	10	0
	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	71.4%	0.0%

[設問 4]

設問3で1～3のいずれかに○をつけた企業は、その理由についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 海外需要の増加を見込むため(売上増) | 5. 人件費を抑制できるため |
| 2. 親会社・取引先等の海外進出や要請 | 6. 仕入・外注・工場等のコストを低減するため |
| 3. 相対的に高い品質で勝負できるため | 7. その他 |
| 4. FTA、EPA、TPPによる関税削減 | |

《業種区分別》

業種区分	海外需要の増加を見込むため	親会社・取引先等の海外進出や要請	相対的に高い品質で勝負できるため	FTA/EPA/TPPによる関税削減	人件費を抑制できるため	仕入・外注・工場等のコストを低減するため	その他
全体 (n=69)	39 56.5%	11 15.9%	9 13.0%	3 4.3%	3 4.3%	9 13.0%	6 8.7%
製造業 (n=26)	14 53.8%	4 15.4%	3 11.5%	2 7.7%	1 3.8%	5 19.2%	2 7.7%
非製造業 (n=43)	25 58.1%	7 16.3%	6 14.0%	1 2.3%	2 4.7%	4 9.3%	4 9.3%
建設業 (n=7)	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
商業 (n=14)	8 57.1%	4 28.6%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%
サービス業 (n=22)	12 54.5%	2 9.1%	3 13.6%	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%	3 13.6%

《従業員数規模別》

従業員数規模	海外需要の増加を見込むため	親会社・取引先等の海外進出や要請	相対的に高い品質で勝負できるため	FTA/EPA/TPPによる関税削減	人件費を抑制できるため	仕入・外注・工場等のコストを低減するため	その他
全体 (n=69)	39 56.5%	11 15.9%	9 13.0%	3 4.3%	3 4.3%	9 13.0%	6 8.7%
1～19人 (n=33)	16 48.5%	7 21.2%	8 24.2%	1 3.0%	2 6.1%	3 9.1%	3 9.1%
20～49人 (n=22)	16 72.7%	2 9.1%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%	1 4.5%
50～299人 (n=12)	6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	1 8.3%
300人以上 (n=2)	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

[設問 5]

設問3で4～5のいずれかに○をつけた企業は、その理由についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 海外需要が見込めないため | 5. 現地の法律その他のリスクが大きい |
| 2. 国内事業(現状)で足りているため | 6. 人件費その他コストが削減できないため |
| 3. 他国のライバル企業の競争力が高いため | 7. 実態が分からず、漠然と不安があるため |
| 4. 海外展開する納入先との取引で足りるため | 8. その他 |

《業種区分別》

業種区分	海外需要が見込めないため	国内事業(現状)で足りているため	他国のライバル企業の競争力が高いため	海外展開する納入先との取引で足りるため	現地の法律その他のリスクが大きいため	人件費その他コストが削減できないため	実態が分からず、漠然と不安があるため	その他
全体 (n=313)	90 28.8%	106 33.9%	5 1.6%	14 4.5%	50 16.0%	19 6.1%	74 23.6%	36 11.5%
製造業 (n=85)	23 27.1%	29 34.1%	1 1.2%	6 7.1%	22 25.9%	8 9.4%	22 25.9%	7 8.2%
非製造業 (n=228)	67 29.4%	77 33.8%	4 1.8%	8 3.5%	28 12.3%	11 4.8%	52 22.8%	29 12.7%
建設業 (n=47)	11 23.4%	13 27.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 14.9%	1 2.1%	15 31.9%	8 17.0%
商業 (n=86)	24 27.9%	28 32.6%	2 2.3%	5 5.8%	9 10.5%	7 8.1%	24 27.9%	10 11.6%
サービス業 (n=95)	32 33.7%	36 37.9%	2 2.1%	3 3.2%	12 12.6%	3 3.2%	13 13.7%	11 11.6%

《従業員数規模別》

従業員数規模	海外需要が見込めないため	国内事業(現状)で足りているため	他国のライバル企業の競争力が高いため	海外展開する納入先との取引で足りるため	現地の法律その他のリスクが大きいため	人件費その他コストが削減できないため	実態が分からず、漠然と不安があるため	その他
全体 (n=313)	90 28.8%	106 33.9%	5 1.6%	14 4.5%	50 16.0%	19 6.1%	74 23.6%	36 11.5%
1～19人 (n=162)	41 25.3%	61 37.7%	0 0.0%	4 2.5%	20 12.3%	12 7.4%	42 25.9%	17 10.5%
20～49人 (n=83)	28 33.7%	25 30.1%	3 3.6%	6 7.2%	16 19.3%	4 4.8%	20 24.1%	9 10.8%
50～299人 (n=56)	17 30.4%	14 25.0%	0 0.0%	4 7.1%	13 23.2%	2 3.6%	11 19.6%	9 16.1%
300人以上 (n=12)	4 33.3%	6 50.0%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%

以 上